金融経済環境と業績等（2020年9月期）

［金融経済環境］

2020年度中間期のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、輸出や生産が停滞したほか、休業や外出自粛の中で雇用・所得環境が悪化し、個人消費も大きく落ち込みました。その後、経済・社会活動の再開に伴い持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大が懸念される中、厳しい状況が続きました。

当地方の経済は、内外の経済活動が停滞するなか、輸出や生産が低水準で推移したほか、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの低下から個人消費が低調に推移するなど、景気は大きく落ち込みました。

［2020年9月期の業績等の概要（連結）］

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少を主因として、前年同期比80億79百万円減少の556億92百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比40億18百万円減少し、401億80百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比40億62百万円減益の155億11百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比28億71百万円減益の106億38百万円となりました。

財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比2,744億円増加の６兆5,944億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前年同期比5,865億円増加の８兆3,048億円となりました。有価証券は、前年同期比2,130億円増加の１兆3,319億円となりました。

［2020年9月期の業績等の概要（単体）］

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少を主因として、前年同期比56億49百万円減少の557億42百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比38億70百万円減少し、380億50百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比17億78百万円減益の176億92百万円、中間純利益は、前年同期比10億47百万円減益の129億58百万円となりました。

財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比2,766億円増加の６兆5,903億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前年同期比5,893億円増加の８兆3,237億円となりました。有価証券は、前年同期比2,164億円増加の１兆3,457億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2018年度中間連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間連結会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
連結経常収益	61,877百万円	63,771	55,692	121,238	127,149
うち連結信託報酬	77百万円	110	49	152	189
連結経常利益	17,445百万円	19,573	15,511	37,045	38,996
親会社株主に帰属する中間純利益	12,029百万円	13,509	10,638	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	25,581	24,270
連結中間包括利益	9,531百万円	13,375	23,447	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	15,494	557
連結純資産額	484,535百万円	497,686	501,454	487,391	482,057
連結総資産額	8,902,344百万円	9,271,421	10,221,068	8,952,671	9,438,609
1株当たり純資産額	1,555.43円	1,597.32	1,608.31	1,564.51	1,547.15
1株当たり中間純利益	38.64円	43.37	34.14	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	82.16	77.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38.60円	43.34	34.12	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	82.09	77.87
自己資本比率	5.4%	5.3	4.9	5.4	5.1
連結自己資本比率（国内基準）	11.03%	11.07	10.25	11.01	10.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,974百万円	3,459	693,108	△264,177	41,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,046百万円	52,856	△199,767	192,018	3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847百万円	△3,162	△4,251	△6,008	△6,013
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,419,868百万円	1,477,550	1,952,490	1,424,420	1,463,401
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,581人 〔1,288人〕	3,566 〔1,257〕	3,556 〔1,243〕	3,478 〔1,289〕	3,478 〔1,251〕
信託財産額	59,771百万円	62,106	59,517	57,451	60,160

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間（2019年9月30日）金額	当中間連結会計期間（2020年9月30日）金額
（資産の部）		
現金預け金	1,487,076	1,962,779
コールローン及び買入手形	23,642	3,001
買入金銭債権	7,989	7,464
特定取引資産	5,713	6,238
金銭の信託	8,567	12,573
有価証券	1,118,921	1,331,915
貸出金	6,320,057	6,594,449
外国為替	8,690	10,866
その他資産	107,442	104,294
有形固定資産	95,166	100,198
無形固定資産	9,405	9,008
退職給付に係る資産	67,496	73,204
繰延税金資産	725	678
支払承諾見返	43,427	39,736
貸倒引当金	△ 32,902	△ 35,342
資産の部合計	9,271,421	10,221,068
（負債の部）		
預金	7,328,133	7,885,812
譲渡性預金	390,262	419,037
売現先勘定	65,769	201,475
債券貸借取引受入担保金	288,655	359,811
特定取引負債	3,505	3,594
借用金	563,901	727,824
外国為替	944	829
信託勘定借	28	36
その他負債	60,262	56,697
退職給付に係る負債	41	46
役員退職慰労引当金	23	34
睡眠預金払戻損失引当金	2,985	2,085
ポイント引当金	139	189
株式給付引当金	425	514
固定資産解体費用引当金	—	1,177
特別法上の引当金	38	25
繰延税金負債	11,578	7,080
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	43,427	39,736
負債の部合計	8,773,734	9,719,613
（純資産の部）		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,635
利益剰余金	339,753	354,027
自己株式	△ 997	△ 568
株主資本合計	424,070	438,668
その他有価証券評価差額金	38,571	27,928
繰延ヘッジ損益	△ 4,703	△ 4,736
土地再評価差額金	27,792	27,781
退職給付に係る調整累計額	11,780	11,685
その他の包括利益累計額合計	73,440	62,659
新株予約権	176	126
純資産の部合計	497,686	501,454
負債及び純資産の部合計	9,271,421	10,221,068

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）金額	当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）金額
経常収益	63,771	55,692
資金運用収益	38,073	35,380
（うち貸出金利息）	31,074	29,651
（うち有価証券利息配当金）	6,247	5,154
信託報酬	110	49
役務取引等収益	13,872	13,233
特定取引収益	1,457	1,738
その他業務収益	7,124	2,831
その他経常収益	3,134	2,457
経常費用	44,198	40,180
資金調達費用	4,369	2,208
（うち預金利息）	1,002	691
役務取引等費用	4,736	4,430
その他業務費用	4,614	401
営業経費	28,712	28,218
その他経常費用	1,766	4,920
経常利益	19,573	15,511
特別利益	4	26
固定資産処分益	2	13
金融商品取引責任準備金取崩額	1	13
特別損失	88	95
固定資産処分損	60	58
減損損失	27	37
税金等調整前中間純利益	19,488	15,442
法人税、住民税及び事業税	3,336	4,324
法人税等調整額	2,642	479
法人税等合計	5,979	4,804
中間純利益	13,509	10,638
親会社株主に帰属する中間純利益	13,509	10,638

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）金額	当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）金額
中間純利益	13,509	10,638
その他の包括利益	△ 133	12,808
その他有価証券評価差額金	2,896	12,916
繰延ヘッジ損益	△ 2,687	288
退職給付に係る調整額	△ 341	△ 398
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	1
中間包括利益	13,375	23,447
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,375	23,447

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△ 1,040	413,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,123		△ 3,123
親会社株主に帰属する中間純利益			13,509		13,509
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	10,386	42	10,428
当中間期末残高	54,573	30,740	339,753	△ 997	424,070

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	35,676	△ 2,016	27,792	12,121	73,574
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,894	△ 2,687	—	△ 341	△ 133
当中間期変動額合計	2,894	△ 2,687	—	△ 341	△ 133
当中間期末残高	38,571	△ 4,703	27,792	11,780	73,440

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	487,391
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 3,123
親会社株主に帰属する中間純利益		13,509
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 133
当中間期変動額合計	—	10,294
当中間期末残高	176	497,686

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△ 998	432,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,216		△ 4,216
親会社株主に帰属する中間純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		3		213	216
自己株式の消却		△ 108	△ 108	216	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 105	6,313	429	6,638
当中間期末残高	54,573	30,635	354,027	△ 568	438,668

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	15,010	△ 5,025	27,781	12,084	49,850
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,918	288	—	△ 398	12,808
当中間期変動額合計	12,918	288	—	△ 398	12,808
当中間期末残高	27,928	△ 4,736	27,781	11,685	62,659

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	482,057
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 4,216
親会社株主に帰属する中間純利益		10,638
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		216
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 49	12,759
当中間期変動額合計	△ 49	19,397
当中間期末残高	126	501,454

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）金額	当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,488	15,442
減価償却費	2,363	2,387
減損損失	27	37
持分法による投資損益（△は益）	△ 74	△ 98
貸倒引当金の増減（△）	△ 291	1,649
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 2,389	△ 2,350
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 572	△ 445
ポイント引当金の増減額（△は減少）	18	47
株式給付引当金の増減額（△は減少）	83	△ 33
特別法上の引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 13
本店建替損失引当金の増減額（△は減少）	△ 846	－
資金運用収益	△ 38,073	△ 35,380
資金調達費用	4,369	2,208
有価証券関係損益（△）	△ 3,923	△ 3,100
固定資産処分損益（△は益）	57	45
特定取引資産の純増（△）減	125	2
特定取引負債の純増減（△）	△ 350	△ 220
貸出金の純増（△）減	△ 299,216	△ 111,113
預金の純増減（△）	74,304	356,235
譲渡性預金の純増減（△）	179,935	257,329
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	47,569	86,788
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,924	△ 754
コールローン等の純増（△）減	△ 3,866	4,065
コールマネー等の純増減（△）	△ 22,752	22,054
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	28,546	38,802
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 1,153	24,123
外国為替（負債）の純増減（△）	604	△ 2,673
資金運用による収入	41,369	40,096
資金調達による支出	△ 4,429	△ 2,301
その他	△ 12,097	5,225
小計	6,904	698,063
法人税等の支払額	△ 3,444	△ 4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,459**	**693,108**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 332,213	△ 435,434
有価証券の売却による収入	295,621	200,182
有価証券の償還による収入	89,910	47,143
金銭の信託の増加による支出	△ 13	△ 2,607
金銭の信託の減少による収入	1,758	4
有形固定資産の取得による支出	△ 807	△ 8,103
無形固定資産の取得による支出	△ 1,376	△ 1,289
有形固定資産の売却による収入	2	337
有形固定資産の除却による支出	△ 26	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	**52,856**	**△ 199,767**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,125	△ 4,211
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 36	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,162**	**△ 4,251**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 24**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**53,129**	**489,088**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,424,420**	**1,463,401**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,477,550**	**1,952,490**

注記事項
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社

ひろぎんビジネスサービス株式会社　ひろぎん証券株式会社
しまなみ債権回収株式会社　ひろぎんリートマネジメント株式会社
ひろぎんカードサービス株式会社　ひろぎん保証株式会社
ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社

（連結の範囲の変更）

ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社　6社

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
HiCAP1号投資事業有限責任組合
HiCAP2号投資事業有限責任組合
HiCAP3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

ひろぎんリース株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　6社

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
HiCAP1号投資事業有限責任組合
HiCAP2号投資事業有限責任組合
HiCAP3号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　1社

ひろでん中国新聞旅行株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　7社

4　会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：22年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,601百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

連結子会社の特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当行の取締役等を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

1．取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

2．信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は554百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は633千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

1　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式　1,038百万円

出資金　2,397百万円

2　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　1,287百万円

延滞債権額　49,037百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　3,529百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　23,314百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　77,170百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　15,474百万円

7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　905,313百万円

貸出金　495,614百万円

その他資産　1,407百万円

計　1,402,335百万円

担保資産に対応する債務

預金　1,668百万円

売現先勘定　201,475百万円

債券貸借取引受入担保金　359,811百万円

借用金　673,275百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産　50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金　25,638百万円

保証金　2,319百万円

先物取引差入証拠金　552百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。　1百万円

8　現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券　20,951百万円

9　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,836,765百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,748,131百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　24,597百万円

11　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　42,207百万円

12　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　15,000百万円

13「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　40,189百万円

14　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　20,850百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　1,985百万円

2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当　12,496百万円

3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額　2,810百万円

貸出金償却　1,418百万円

株式等償却　516百万円

貸出債権売却等による損失　143百万円

株式等売却損　17百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,633	—	262	312,370	（注）1
合計	312,633	—	262	312,370	
自己株式					
普通株式	1,169	0	509	660	（注）2
合計	1,169	0	509	660	

（注）1．減少は取締役会決議による自己株式の消却262千株によるものであります。
2．増加は単元未満株式の買取0千株、減少は取締役会決議による自己株式の消却262千株、役員報酬BIP信託による当行株式の交付または市場への売却190千株、新株予約権の権利行使による譲渡56千株、単元未満株式の買増請求0千株によるものであります。
役員報酬BIP信託が所有する当行株式は、当中間連結会計期間末株式数に633千株含まれております。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――					126	
合計		――					126	

3　配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	4,216	13.5	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日取締役会	普通株式	3,748	利益剰余金	12.0	2020年9月30日	2020年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,962,779百万円
その他預け金	△10,289百万円
現金及び現金同等物	1,952,490百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2020年9月30日)
1年内	1
1年超	—
合計	1

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資 産			
(1) 現金預け金	1,962,779	1,962,779	—
(2) コールローン及び買入手形	3,001	3,001	—
(3) 買入金銭債権	7,464	7,464	—
(4) 特定取引資産 (*2)			
売買目的有価証券	1,237	1,237	—
(5) 金銭の信託	12,573	12,573	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,321,685	1,321,685	—
(7) 貸出金	6,594,449		
貸倒引当金 (*1)	△32,987		
	6,561,462	6,711,742	150,280
資産計	9,870,205	10,020,485	150,280
負 債			
(1) 預金	7,885,812	7,886,207	395
(2) 譲渡性預金	419,037	419,042	4
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	201,475	201,475	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	359,811	359,811	—
(6) 借用金	727,824	729,951	2,126
負債計	9,593,961	9,596,487	2,526
デリバティブ取引 (*1) (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,080	2,080	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,124)	(6,124)	—
デリバティブ取引計	(4,044)	(4,044)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブ取引に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元利金の合計額を期間ごとの外部格付別平均利回りで割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金から構成されており、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(*)しております。

(*) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価((デリバティブ取引関係)参照)を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。地震デリバティブ取引及び天候デリバティブ取引については、取得価額をもって時価としております。

なお、金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価に含めて記載しております(「資産 (7)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,376
② その他	4,852
合計	10,229

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当ありません。

（1株当たり情報）

1　1株当たり純資産額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

1株当たり純資産額	1,608.31円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	501,454百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	126百万円
うち新株予約権	126百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	501,327百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	311,709千株

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76131口）が所有している当行株式については、中間連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間633千株であります。

2　1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（1）1株当たり中間純利益	34.14円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,638百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,638百万円
普通株式の期中平均株式数	311,600千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34.12円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	182千株
うち新株予約権	182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76131口）が所有している当行株式については、中間連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間729千株であります。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

当行は、2020年5月12日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2020年10月1日を期日として、当行単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」（以下、「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2020年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2020年10月1日付で持株会社が設立されました。

1　本株式移転の目的

当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する」という経営ビジョンの下、かねてよりグループ一体経営推進の観点から、グループ内での連携強化に努め、その総合力を発揮して地域におけるリーディングバンクグループとしての地位を築きあげ、盤石な営業基盤の上で健全な経営を進めてまいりました。

しかしながら、現在の金融機関、とりわけ地域金融機関をとりまく経営環境は、人口減少や異業種からの参入等により一層厳しくなるものと想定されます。また、急速なデジタルトランスフォーメーションの進展等、経済・社会情勢の変化やお客さまのライフスタイル・価値観の変化等により、お客さまのニーズは、益々多様化・複雑化・高度化しており、銀行を中心とした現在の体制では、規制緩和等を含む経営環境の変化に柔軟に対応していくことやお客さまのニーズに的確に対応していくことは、今後、難しくなっていくものと考えられます。

こうした中で、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる＜地域総合サービスグループ＞を目指すとともに、当行グループの地域における市場人気や企業価値の持続的向上を図っていくためには、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図っていく必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への進化が必要であると判断いたしました。

持株会社体制では、「お客さまに寄り添い、信頼される＜地域総合サービスグループ＞として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」を経営ビジョンに掲げ、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当行グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指してまいります。

持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の更なる強化などコーポレートガバナンス体制の一層の強化・充実を図ってまいります。

2　本株式移転の要旨

（1）本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2020年3月31日（火）
株式移転計画承認取締役会	2020年5月12日（火）
株式移転計画承認定時株主総会	2020年6月25日（木）
当行株式上場廃止日	2020年9月29日（火）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2020年10月1日（木）
持株会社株式上場日	2020年10月1日（木）

（2）本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

（3）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会　社　名	株式会社ひろぎんホールディングス（株式移転設立完全親会社）	株式会社広島銀行（株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

①　株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

②　単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としました。

③　株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

④　第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤　株式移転により交付した新株式数

普通株式　312,370,921株

（4）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3　本株式移転により新たに設立された持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

名　　称	株式会社ひろぎんホールディングス
所 在 地	広島市南区西蟹屋一丁目1番7号
代 表 者 及び役員	取締役会長（代表取締役）　池田　晃治　（現　広島銀行　取締役会長） 取締役社長（代表取締役）　部谷　俊雄　（現　広島銀行　取締役頭取） 取締役専務執行役員　尾木　朗　（現　広島銀行　取締役専務執行役員） 取締役常務執行役員　清宗　一男　（現　広島銀行　取締役常務執行役員） 取締役常務執行役員　苅屋田　史嗣　（現　広島銀行　常務執行役員・現　ひろぎん証券　取締役社長） 取締役（監査等委員）　片山　仁 取締役（監査等委員）　前田　香織 取締役（監査等委員）　髙橋　義則 取締役（監査等委員）　三浦　惺 （注）1．取締役（監査等委員）のうち、前田香織氏、髙橋義則氏及び三浦惺氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 （注）2．取締役前田香織氏の戸籍上の氏名は、相原香織です。
事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	60,000百万円
決 算 期	3月31日

4　株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

（現物配当による子会社等の異動）

当行は、2020年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社であるひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社及びひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社の3社並びに当行の持分法適用の関連会社であるひろぎんリース株式会社1社の計4社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社ひろぎんホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

これにより、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社及びひろぎんリース株式会社は、株式会社ひろぎんホールディングスの直接出資会社となりました。

■セグメント情報等

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,074	16,524	13,872	2,300	63,771

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,651	10,595	13,233	2,211	55,692

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	1,007	1,287
延滞債権	46,562	49,037
3カ月以上延滞債権	3,194	3,529
貸出条件緩和債権	14,653	23,314
合計	**65,417**	**77,170**

（注）1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回　次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
決　算　年　月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	59,589百万円	61,391	55,742	114,930	120,938
うち信託報酬	77百万円	110	49	152	189
経常利益	17,588百万円	19,470	17,692	35,949	37,484
中間純利益	12,655百万円	14,005	12,958	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	25,388	24,161
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,633千株	312,633	312,370	312,633	312,633
純資産額	468,508百万円	477,418	482,996	466,283	460,881
総資産額	8,868,430百万円	9,239,193	10,190,766	8,917,961	9,411,933
預金残高	7,158,708百万円	7,338,439	7,898,910	7,262,941	7,541,559
貸出金残高	5,947,237百万円	6,313,743	6,590,383	6,014,683	6,479,709
有価証券残高	1,227,009百万円	1,129,365	1,345,765	1,186,499	1,136,265
1株当たり配当額	10.00円	9.00	12.00	20.00	22.50
自己資本比率	5.2%	5.1	4.7	5.2	4.8
単体自己資本比率（国内基準）	10.81%	10.86	9.96	10.79	10.59
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,253人 〔1,225人〕	3,253 〔1,191〕	3,225 〔1,179〕	3,164 〔1,213〕	3,170 〔1,184〕
信託財産額	59,771百万円	62,106	59,517	57,451	60,160

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第108期中（2018年9月）の1株当たり配当額10.00円には、創業140周年記念配当1.00円を含んでおります。
3. 第108期（2019年3月）の1株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
4. 自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

前中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間（2019年9月30日）金額	当中間会計期間（2020年9月30日）金額
（資産の部）		
現金預け金	1,485,758	1,961,426
コールローン	23,642	3,001
買入金銭債権	6,396	6,075
特定取引資産	5,708	6,233
金銭の信託	167	173
有価証券	1,129,365	1,345,765
貸出金	6,313,743	6,590,383
外国為替	8,690	10,866
その他資産	100,001	96,886
有形固定資産	94,656	99,729
無形固定資産	9,311	8,891
前払年金費用	50,422	56,268
支払承諾見返	42,055	38,607
貸倒引当金	△ 30,726	△ 33,546
資産の部合計	9,239,193	10,190,766
（負債の部）		
預金	7,338,439	7,898,910
譲渡性預金	396,034	424,831
売現先勘定	65,769	201,475
債券貸借取引受入担保金	288,655	359,811
特定取引負債	3,505	3,594
借用金	562,476	726,458
外国為替	944	829
信託勘定借	28	36
その他負債	40,457	33,936
未払法人税等	2,514	3,077
リース債務	590	577
資産除去債務	332	342
その他の負債	37,020	29,938
睡眠預金払戻損失引当金	2,985	2,085
ポイント引当金	100	143
株式給付引当金	425	514
固定資産解体費用引当金	—	1,177
繰延税金負債	6,285	1,754
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	42,055	38,607
負債の部合計	8,761,775	9,707,770
（純資産の部）		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	—
利益剰余金	331,258	347,248
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	291,105	307,095
別途積立金	273,604	289,604
繰越利益剰余金	17,501	17,491
自己株式	△ 984	△ 554
株主資本合計	415,588	431,902
その他有価証券評価差額金	38,565	27,922
繰延ヘッジ損益	△ 4,703	△ 4,736
土地再評価差額金	27,792	27,781
評価・換算差額等合計	61,653	50,967
新株予約権	176	126
純資産の部合計	477,418	482,996
負債及び純資産の部合計	9,239,193	10,190,766

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）金額	当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）金額
経常収益	61,391	55,742
資金運用収益	39,072	38,888
（うち貸出金利息）	30,927	29,537
（うち有価証券利息配当金）	7,413	8,792
信託報酬	110	49
役務取引等収益	11,713	11,282
特定取引収益	294	347
その他業務収益	7,116	2,817
その他経常収益	3,084	2,357
経常費用	41,920	38,050
資金調達費用	4,347	2,190
（うち預金利息）	1,002	691
役務取引等費用	5,104	4,970
その他業務費用	4,614	401
営業経費	26,198	25,635
その他経常費用	1,656	4,853
経常利益	19,470	17,692
特別利益	176	13
特別損失	84	84
税引前中間純利益	19,562	17,621
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,888
法人税等調整額	2,634	773
法人税等合計	5,556	4,662
中間純利益	14,005	12,958

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,123	△ 3,123
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
中間純利益							14,005	14,005
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 8,117	10,882
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	17,501	331,258

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,123						△ 3,123
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		14,005						14,005
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,896	△ 2,687	—	209	—	209
当中間期変動額合計	42	10,925	2,896	△ 2,687	—	209	—	11,134
当中間期末残高	△ 984	415,588	38,565	△ 4,703	27,792	61,653	176	477,418

中間財務諸表

当中間会計期間（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 4,216	△ 4,216
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
中間純利益							12,958	12,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△ 108	△ 108			△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 105	△ 105	—	16,000	△ 7,365	8,634
当中間期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	17,491	347,248

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 4,216						△ 4,216
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,958						12,958
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	213	216						216
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			12,916	288	—	13,205	△ 49	13,155
当中間期変動額合計	429	8,958	12,916	288	—	13,205	△ 49	22,114
当中間期末残高	△ 554	431,902	27,922	△ 4,736	27,781	50,967	126	482,996

注記事項
（重要な会計方針）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：22～50年

その他：3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,601百万円であります。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

（4）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

（5）株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

（6）固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

1　関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,890百万円
出資金	2,395百万円

2　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,256百万円
延滞債権額	49,037百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,529百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,314百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	77,139百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6　手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　15,474百万円

7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	905,313百万円
貸出金	495,614百万円
その他資産	109百万円
計	1,401,037百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,668百万円
売現先勘定	201,475百万円
債券貸借取引受入担保金	359,811百万円
借用金	671,909百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	25,638百万円
保証金	2,165百万円
先物取引差入証拠金	512百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。　1百万円

8　現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	277百万円

9　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,852,365百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,763,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円

11「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　40,189百万円

12　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	20,850百万円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,985百万円

2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	954百万円
無形固定資産	1,389百万円

3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,747百万円
貸出金償却	1,418百万円
株式等償却	516百万円
貸出債権売却等による損失	140百万円
株式等売却損	17百万円

（有価証券関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	14,467
関連会社株式	423
出資金	2,395
合計	17,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

単独株式移転による持株会社体制への移行について、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（単独株式移転による持株会社体制への移行について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（現物配当による子会社等の異動）

現物配当による子会社等の異動について、中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（現物配当による子会社等の異動）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,114	7,031	73 39,072	33,358	5,611	81 38,888
資金調達費用	1,100	3,320	73 4,347	1,086	1,185	81 2,190
資金運用収支	**31,014**	**3,710**	**34,724**	**32,272**	**4,426**	**36,698**
信託報酬	110	—	110	49	—	49
役務取引等収益	11,445	267	11,713	11,039	242	11,282
役務取引等費用	4,955	149	5,104	4,798	171	4,970
役務取引等収支	**6,600**	**118**	**6,719**	**6,290**	**71**	**6,361**
特定取引収益	46	247	294	27	319	347
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	**46**	**247**	**294**	**27**	**319**	**347**
その他業務収益	2,813	4,309	7,116	1,229	1,587	2,817
その他業務費用	4,415	204	4,614	395	5	401
その他業務収支	**△1,601**	**4,104**	**2,502**	**834**	**1,581**	**2,415**
業務粗利益	**36,059**	**8,180**	**44,240**	**39,424**	**6,398**	**45,823**
業務粗利益率	**1.01%**	**2.21%**	**1.18%**	**1.03%**	**1.52%**	**1.14%**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}\times 365\div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■業務純益等

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
実質業務純益	17,719	19,778
コア業務純益	16,039	18,129
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	16,039	18,129
業務純益	17,744	18,398

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**(395,992)** **7,084,039**	**(73)** **32,114**	**0.90%**	**(464,618)** **7,609,300**	**(81)** **33,358**	**0.87%**
貸出金	5,722,503	26,102	0.90%	6,059,795	25,688	0.84%
有価証券	942,052	5,597	1.18%	972,596	7,300	1.49%
コールローン	7,704	△1	△0.04%	96,267	△18	△0.03%
預け金	9,736	185	3.79%	10,120	190	3.75%
資金調達勘定	**8,319,059**	**1,100**	**0.02%**	**8,998,230**	**1,086**	**0.02%**
預金	7,137,188	538	0.01%	7,648,608	517	0.01%
譲渡性預金	401,722	28	0.01%	361,367	20	0.01%
コールマネー	51,448	△15	△0.06%	58,994	△10	△0.03%
借用金	528,207	243	0.09%	635,090	239	0.07%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期1,445,820百万円、2020年9月期1,613,951百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年9月期165百万円、2020年9月期173百万円）及び利息（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除しております。
3. （　　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**735,144**	**7,031**	**1.90%**	**838,775**	**5,611**	**1.33%**
貸出金	486,570	4,825	1.97%	571,770	3,848	1.34%
有価証券	196,009	1,816	1.84%	220,392	1,491	1.34%
コールローン	18,372	182	1.98%	6,243	22	0.70%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	**(395,992)** **736,054**	**(73)** **3,320**	**0.89%**	**(464,618)** **834,710**	**(81)** **1,185**	**0.28%**
預金	154,609	464	0.59%	146,649	174	0.23%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借用金	10,224	133	2.59%	27,745	100	0.72%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期294百万円、2020年9月期284百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. （　　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合　計

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**7,423,191**	**39,072**	**1.04%**	**7,983,458**	**38,888**	**0.97%**
貸出金	6,209,074	30,927	0.99%	6,631,566	29,537	0.88%
有価証券	1,138,061	7,413	1.29%	1,192,989	8,792	1.46%
コールローン	26,077	181	1.38%	102,511	3	0.00%
預け金	9,736	185	3.79%	10,120	190	3.75%
資金調達勘定	**8,659,121**	**4,347**	**0.10%**	**9,368,323**	**2,190**	**0.04%**
預金	7,291,798	1,002	0.02%	7,795,258	691	0.01%
譲渡性預金	401,722	28	0.01%	361,367	20	0.01%
コールマネー	51,448	△15	△0.06%	58,994	△10	△0.03%
借用金	538,431	376	0.13%	662,836	340	0.10%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期1,446,115百万円、2020年9月期1,614,236百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年9月期165百万円、2020年9月期173百万円）及び利息（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**742**	**△1,275**	**△532**	**2,331**	**△1,087**	**1,243**
貸出金	1,300	△1,592	△292	1,485	△1,898	△413
有価証券	△872	566	△306	186	1,516	1,703
コールローン	△1	—	△1	△17	0	△17
預け金	12	△14	△1	7	△1	5
支払利息	**17**	**129**	**147**	**78**	**△92**	**△14**
預金	17	△110	△93	42	△63	△21
譲渡性預金	2	△7	△5	△2	△5	△7
コールマネー	28	7	36	△2	6	4
借用金	△2	63	60	43	△47	△4

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**676**	**△302**	**373**	**895**	**△2,314**	**△1,419**
貸出金	148	335	483	749	△1,726	△977
有価証券	364	△466	△102	206	△531	△324
コールローン	18	△25	△7	△81	△79	△160
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	**311**	**△81**	**229**	**394**	**△2,529**	**△2,135**
預金	△21	26	4	△22	△267	△289
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借用金	△44	14	△30	112	△144	△32

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合　計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**1,080**	**△1,241**	**△160**	**2,832**	**△3,015**	**△183**
貸出金	1,469	△1,278	191	2,015	△3,405	△1,390
有価証券	△761	352	△408	371	1,007	1,378
コールローン	82	△90	△8	136	△314	△177
預け金	12	△14	△1	7	△1	5
支払利息	**84**	**290**	**375**	**333**	**△2,491**	**△2,157**
預金	27	△115	△88	66	△376	△310
譲渡性預金	2	△7	△5	△2	△5	△7
コールマネー	28	7	36	△2	6	4
借用金	△6	37	30	75	△112	△36

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,927	14,467
関連会社株式	414	423
出資金	2,379	2,395
合計	**15,720**	**17,286**

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,743	28,771	42,972	66,352	25,190	41,161
	債券	642,329	628,646	13,682	492,346	486,575	5,770
	国債	306,965	298,311	8,654	204,646	202,030	2,616
	地方債	120,741	119,566	1,174	107,839	107,009	830
	社債	214,621	210,768	3,853	179,859	177,536	2,322
	その他	194,969	188,472	6,497	286,582	280,798	5,784
	小計	909,042	845,890	63,151	845,281	792,564	52,716
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,324	28,769	△4,445	20,980	27,460	△6,480
	債券	21,816	21,915	△98	284,499	286,582	△2,082
	国債	5,099	5,156	△56	141,877	143,560	△1,682
	地方債	7,387	7,400	△12	55,025	55,122	△97
	社債	9,329	9,358	△29	87,596	87,899	△302
	その他	154,089	157,760	△3,670	172,671	177,222	△4,551
	小計	200,230	208,444	△8,214	478,151	491,266	△13,114
合計		**1,109,272**	**1,054,335**	**54,937**	**1,323,432**	**1,283,830**	**39,602**

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,267	4,347
その他	2,157	2,455
合計	**6,424**	**6,803**

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前中間期において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。
3. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。

（4）減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、516百万円（うち、株式516百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

（1）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（2）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	167	167	—	—	—	173	173	—	—	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	**54,937**	**39,602**
その他有価証券	54,937	39,602
その他の金銭の信託	—	—
（+）繰延税金資産	21	691
（△）繰延税金負債	16,393	12,370
その他有価証券評価差額金	**38,565**	**27,922**

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	116,969	109,408	3,485	3,485	140,593	135,072	4,107	4,107
	受取変動・支払固定	114,919	107,358	△2,548	△2,548	140,593	135,072	△2,797	△2,797
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,133	2,133	△0	6	1,866	1,866	△0	3
	買建	2,133	2,133	0	△5	1,866	1,866	0	△3
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			**936**	**937**			**1,309**	**1,310**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	421,030	412,213	99	179	527,174	434,760	97	225
	為替予約								
	売建	78,520	21,193	162	162	62,992	25,252	△732	△732
	買建	76,634	21,006	627	627	62,726	21,979	1,411	1,411
	通貨オプション								
	売建	155,527	63,534	△3,604	1,730	124,984	61,685	△2,885	2,336
	買建	155,527	63,534	3,604	△1,216	124,984	61,685	2,885	△1,564
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			**889**	**1,484**			**776**	**1,676**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日 契約額等	2019年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2019年9月30日 時価	2019年9月30日 評価損益	2020年9月30日 契約額等	2020年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2020年9月30日 時価	2020年9月30日 評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売建	5,850	—	△81	—	6,650	—	△96	—
	買建	5,850	—	81	—	6,650	—	96	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日 契約額等	2019年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2019年9月30日 時価	2020年9月30日 契約額等	2020年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2020年9月30日 時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券						
	受取固定・支払変動		40,000	20,000	431	20,000	20,000	275
	受取変動・支払固定		207,699	207,699	△6,850	207,607	197,607	△5,849
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取変動・支払固定		67,677	47,623	(注) 3	46,238	46,238	(注) 3
	その他	貸出金						
	買建		1,000	—		—	—	
	合計				△6,418			△5,574

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日 契約額等	2019年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2019年9月30日 時価	2020年9月30日 契約額等	2020年9月30日 契約額等のうち1年超のもの	2020年9月30日 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	65,111	32,735	△315	86,030	86,030	561
	為替予約		89,964	—	164	186,243	—	△1,111
	合計				△150			△550

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

■預金・譲渡性預金平均残高

（単位：億円、%）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	**47,361（ 66.4）**	**—（ —）**	**47,361（ 65.0）**	**52,434（ 68.6）**	**—（ —）**	**52,434（ 67.3）**
有利息預金（無利息普通除き）	39,530（ 55.4）	—（ —）	39,530（ 54.2）	43,457（ 56.8）	—（ —）	43,457（ 55.7）
定期性預金	**22,503（ 31.5）**	**—（ —）**	**22,503（ 30.8）**	**22,044（ 28.8）**	**—（ —）**	**22,044（ 28.2）**
固定金利定期預金	22,473（ 31.5）	／（ ／）	22,473（ 30.8）	22,012（ 28.8）	／（ ／）	22,012（ 28.2）
変動金利定期預金	30（ 0.0）	／（ ／）	30（ 0.0）	31（ 0.0）	／（ ／）	31（ 0.0）
その他	**1,507（ 2.1）**	**1,546（100.0）**	**3,053（ 4.2）**	**2,007（ 2.6）**	**1,466（100.0）**	**3,473（ 4.5）**
合計	**71,371（100.0）**	**1,546（100.0）**	**72,917（100.0）**	**76,486（100.0）**	**1,466（100.0）**	**77,952（100.0）**
譲渡性預金	**4,017**	**—**	**4,017**	**3,613**	**—**	**3,613**
総合計	**75,389**	**1,546**	**76,935**	**80,099**	**1,466**	**81,566**

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. （　　）内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2019年9月30日							
定期預金	**6,730**	**5,221**	**7,986**	**944**	**876**	**484**	**22,243**
固定金利定期預金	6,713	5,208	7,986	944	876	484	22,214
変動金利定期預金	16	13	0	—	—	—	29
2020年9月30日							
定期預金	**6,565**	**5,178**	**8,095**	**868**	**832**	**469**	**22,009**
固定金利定期預金	6,549	5,164	8,095	868	832	469	21,979
変動金利定期預金	15	14	0	—	—	—	29

（注）預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

（単位：億円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,270	61	1,332	1,148	74	1,223
証書貸付	48,033	4,803	52,837	51,209	5,642	56,852
当座貸越	7,691	—	7,691	8,058	—	8,058
割引手形	228	—	228	182	—	182
合計	**57,225**	**4,865**	**62,090**	**60,597**	**5,717**	**66,315**

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

（単位：件、億円、%）

	2019年9月30日	2020年9月30日
貸出件数	241,210	224,933
うち中小企業等	240,567（99.7）	224,317（99.7）
貸出金残高	63,137	65,903
うち中小企業等	41,597（65.9）	43,359（65.8）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
3. （　　）内は構成比率です。

■業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2019年9月30日	2020年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,313,743 （100.00）	6,590,383 （100.00）
製造業	749,575 （ 11.87）	769,580 （ 11.68）
農業・林業	5,865 （ 0.09）	6,486 （ 0.10）
漁業	1,383 （ 0.02）	1,332 （ 0.02）
鉱業・採石業・砂利採取業	4,608 （ 0.07）	3,929 （ 0.06）
建設業	170,075 （ 2.70）	174,585 （ 2.65）
電気・ガス・熱供給・水道業	212,471 （ 3.37）	226,719 （ 3.44）
情報通信業	17,505 （ 0.28）	23,423 （ 0.35）
運輸業・郵便業	317,587 （ 5.03）	346,804 （ 5.26）
卸売業・小売業	539,289 （ 8.54）	558,232 （ 8.47）
金融業・保険業	280,766 （ 4.45）	252,241 （ 3.83）
不動産業・物品賃貸業	1,043,235 （ 16.52）	1,085,726 （ 16.47）
各種サービス業	405,509 （ 6.42）	440,852 （ 6.69）
地方公共団体	1,002,378 （ 15.88）	1,074,208 （ 16.30）
その他	1,563,486 （ 24.76）	1,626,253 （ 24.68）
海外及び特別国際金融取引勘定分	— （ —）	— （ —）
政府等	— （ —）	— （ —）
金融機関	— （ —）	— （ —）
その他	— （ —）	— （ —）
合計	**6,313,743 （ —）**	**6,590,383 （ —）**

（注）（　　）内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

（単位：億円、%）

	2019年9月30日	2020年9月30日
設備資金	26,835 （ 42.5）	28,138 （ 42.7）
運転資金	36,302 （ 57.5）	37,765 （ 57.3）
合計	**63,137 （100.0）**	**65,903 （100.0）**

（注）（　　）内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

（単位：億円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	106	93
債権	295	264
商品	10	11
不動産	10,391	11,165
その他	50	53
計	**10,855**	**11,588**
保証	29,318	30,309
信用	22,963	24,006
合計	**63,137**	**65,903**

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	0	1
債権	23	26
商品	—	—
不動産	134	132
その他	0	0
計	**158**	**160**
保証	218	176
信用	43	49
合計	**420**	**386**

営業の状況―貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年9月30日							
貸出金	**7,652**	**6,061**	**7,572**	**5,747**	**28,406**	**7,696**	**63,137**
うち変動金利	／	3,146	3,992	2,767	12,350	7,696	／
うち固定金利	／	2,915	3,580	2,979	16,056	―	／
2020年9月30日							
貸出金	**8,083**	**6,309**	**7,837**	**5,729**	**30,307**	**7,635**	**65,903**
うち変動金利	／	3,486	4,089	2,927	13,749	7,635	／
うち固定金利	／	2,822	3,747	2,802	16,558	―	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	**16,008**	**15,983**	**―**	**16,008**	**15,983**	**16,377**	**17,757**	**―**	**16,377**	**17,757**
個別貸倒引当金	**15,092**	**14,742**	**1,048**	**14,044**	**14,742**	**15,471**	**15,788**	**1,049**	**14,421**	**15,788**
合計	**31,101**	**30,726**	**1,048**	**30,053**	**30,726**	**31,848**	**33,546**	**1,049**	**30,799**	**33,546**

■リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権（＊1）	970	1,256
延滞債権（＊2）	46,562	49,037
3カ月以上延滞債権（＊3）	3,194	3,529
貸出条件緩和債権（＊4）	14,653	23,314
合計	**65,380**	**77,139**

（注）1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

債権の区分	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,350	6,200
危険債権	44,644	45,647
要管理債権	17,847	26,844
正常債権	6,330,252	6,596,055
合計	**6,398,095**	**6,674,747**

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却	239	1,418

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

＊1 破綻先債権　元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

＊2 延滞債権　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

＊3 3カ月以上延滞債権　元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

＊4 貸出条件緩和債権　債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■有価証券平均残高

（単位：億円、%）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,276（ 34.8）	—（ —）	3,276（ 28.8）	3,345（ 34.4）	—（ —）	3,345（ 28.0）
地方債	1,254（ 13.3）	—（ —）	1,254（ 11.0）	1,475（ 15.2）	—（ —）	1,475（ 12.4）
短期社債	—（ —）	—（ —）	—（ —）	—（ —）	—（ —）	—（ —）
社債	2,100（ 22.3）	—（ —）	2,100（ 18.5）	2,510（ 25.8）	—（ —）	2,510（ 21.0）
株式	761（ 8.1）	—（ —）	761（ 6.7）	711（ 7.3）	—（ —）	711（ 6.0）
その他の証券	2,027（ 21.5）	1,960（100.0）	3,987（ 35.0）	1,682（ 17.3）	2,203（100.0）	3,886（ 32.6）
うち外国債券	／（ ／）	1,960（100.0）	1,960（ 17.2）	／（ ／）	2,203（100.0）	2,203（ 18.5）
うち外国株式	／（ ／）	—（ —）	—（ —）	／（ ／）	—（ —）	—（ —）
合計	9,420（100.0）	1,960（100.0）	11,380（100.0）	9,725（100.0）	2,203（100.0）	11,929（100.0）

（注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. （ ）内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2019年9月30日								
国債	319	412	155	52	86	2,093	—	3,120
地方債	210	93	126	425	389	35	—	1,281
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	163	264	279	98	146	1,286	—	2,239
株式	—	—	—	—	—	—	1,136	1,136
その他の証券	90	346	372	176	740	1,116	671	3,515
うち外国債券	47	174	50	63	456	832	24	1,650
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2020年9月30日								
国債	—	447	153	—	1,008	1,855	—	3,465
地方債	51	103	435	348	627	62	—	1,628
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88	372	583	119	159	1,351	—	2,674
株式	—	—	—	—	—	—	1,065	1,065
その他の証券	227	458	123	862	856	1,459	635	4,623
うち外国債券	72	28	55	661	630	1,286	80	2,814
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	2	2
商品地方債	8	9
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	10	11

■信託業務の状況

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
信託報酬	110	49
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	62,106	59,517

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日		2019年9月30日	2020年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	**33,682**	**29,629**	**指定金銭信託**	**61,384**	**58,788**
有形固定資産	**629**	**629**	**包括信託**	**721**	**729**
銀行勘定貸	**28**	**36**			
現金預け金	**27,765**	**29,222**			
合計	**62,106**	**59,517**	**合計**	**62,106**	**59,517**

（注）1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2019年9月30日現在、2020年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日		2019年9月30日	2020年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,384	20,850	元本	21,384	20,850
計	21,384	20,850	計	21,384	20,850

■金銭信託等の受託残高

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	61,707	58,939
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

（単位：百万円）

	期間	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	1年未満	9,390	7,060
	1年以上2年未満	24,181	22,332
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	28,118	29,530
	その他のもの	—	—
	合計	**61,690**	**58,923**
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	**—**	**—**

その他

以下の項目については該当はありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率・大株主

■利鞘

（単位：%）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.90	1.90	1.04	0.87	1.33	0.97
資金調達原価	0.64	1.10	0.70	0.58	0.45	0.59
総資金利鞘	0.26	0.80	0.34	0.29	0.88	0.38

■預貸率・預証率

（単位：%）

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	76.83	286.70	81.63	73.53	392.03	79.17
	期中平均	75.90	314.70	80.70	75.65	389.88	81.30
預証率	中間期末	12.75	93.42	14.60	13.01	190.91	16.16
	期中平均	12.49	126.77	14.79	12.14	150.28	14.62

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

（単位：%）

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.36
自己資本経常利益率	8.23	7.47
総資産中間純利益率	0.30	0.26
自己資本中間純利益率	5.92	5.47

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（中間純）利益}\times 365\div 183}{\text{（期首総資産＋期末総資産）}\div 2}\times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（中間純）利益}\times 365\div 183}{\text{｛（期首純資産の部合計－期首新株予約権）＋（期末純資産の部合計－期末新株予約権）｝}\div 2}\times 100$

■大株主（上位10社）

（2020年9月30日現在　単位：千株、%）

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,826	6.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	18,155	5.81
明治安田生命保険相互会社	9,504	3.04
損害保険ジャパン株式会社	7,500	2.40
シーピー化成株式会社	7,463	2.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	6,061	1.94
日本生命保険相互会社	6,042	1.93
住友生命保険相互会社	6,038	1.93
中国電力株式会社	6,004	1.92
株式会社福岡銀行	5,500	1.76

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

（単位：百万円、%）

項　目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	417,378	421,199
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209	85,314
うち、利益剰余金の額	353,939	339,694
うち、自己株式の額（△）	568	997
うち、社外流出予定額（△）	21,202	2,810
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	11,685	11,780
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	11,685	11,780
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	126	176
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	42
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	42
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43	54
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	451,730	457,569
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,215	6,490
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,215	6,490
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	5
適格引当金不足額	10,142	6,271
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	50,511	46,572
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	66,878	59,346
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	384,851	398,222
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,568,505	3,393,445
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	184,706	187,014
信用リスク・アセット調整額	—	14,215
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,753,211	3,594,676
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.25	11.07

＜自己資本の構成に関する開示事項・単体＞

（単位：百万円、%）

項　目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	410,699	412,777
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,313
うち、利益剰余金の額	347,248	331,258
うち、自己株式の額（△）	554	984
うち、社外流出予定額（△）	21,202	2,810
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	126	176
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	42
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	42
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	433,322	437,312
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,135	6,424
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,135	6,424
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,638	6,784
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	38,825	34,791
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	55,601	48,007
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	377,721	389,304
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,616,250	3,406,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,779	175,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,790,030	3,582,086
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.96	10.86

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第６項第１号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	2019年9月30日	2020年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー　(A)	5,784	5,917
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,691	3,678
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,093	2,238
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー　(B)	318,308	340,806
事業法人等向けエクスポージャー	240,382	263,776
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	117,316	133,128
特定貸付債権	9,800	12,552
中堅中小企業向け	110,619	116,055
ソブリン向け	249	102
金融機関等向け	2,397	1,938
リテール向けエクスポージャー	27,720	26,994
居住用不動産向け	15,036	14,369
適格リボルビング型リテール向け	1,113	985
その他リテール向け	11,569	11,639
株式等	16,502	14,571
PD/LGD方式適用分	5,379	4,811
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	11,123	9,760
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	15,224	15,386
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	85	138
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,499	1,788
購入債権	844	765
その他資産等	7,891	9,242
ＣＶＡリスク	1,240	1,345
中央清算機関関連エクスポージャー	77	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,526	3,438
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク　計　(A+B)	324,093	346,724
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）　(C)	14,961	14,776
合計（A+B+C）	**339,054**	**361,500**

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　目	2019年9月30日	2020年9月30日
自己資本額	398,222	384,851
リスク・アセット額	3,594,676	3,753,211
信用リスク・アセットの額	3,393,445	3,568,505
資産（オン・バランス）項目	3,210,615	3,360,697
オフ・バランス取引等項目	166,347	190,391
ＣＶＡリスクを８％で除して得た額	15,508	16,820
中央清算機関関連エクスポージャー	974	595
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	187,014	184,706
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	14,215	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4％）	143,787	150,128

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年9月30日				
		エクスポージャーの中間期末残高			うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	97,063	97,063	—	—	52
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,986,138	6,684,985	2,260,229	40,923	71,338
合　　計	**9,083,201**	**6,782,048**	**2,260,229**	**40,923**	**71,390**

（単位：百万円）

	2020年9月30日				
		エクスポージャーの中間期末残高			うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	96,682	96,682	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,920,486	6,926,545	2,948,350	45,591	87,328
合　　計	**10,017,169**	**7,023,227**	**2,948,350**	**45,591**	**87,377**

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
広島県	6,583,472	7,358,924	4,309,133	4,408,643	2,233,415	2,904,689	40,923	45,591	52,956	66,155
岡山県	317,217	334,251	312,993	328,679	4,223	5,571	—	—	7,120	10,291
山口県	220,677	224,103	218,412	221,718	2,265	2,385	—	—	3,361	2,303
愛媛県	495,166	522,640	492,699	519,869	2,467	2,770	—	—	4,044	3,342
その他	1,367,797	1,478,783	1,351,745	1,447,633	16,052	31,149	—	—	3,854	5,235
国外	1,806	1,783	—	—	1,806	1,783	—	—	—	—
地域別合計	**8,986,138**	**9,920,486**	**6,684,985**	**6,926,545**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**
製造業	848,185	885,323	822,765	858,193	13,278	16,610	12,140	10,519	19,502	22,726
農業・林業	6,473	6,796	6,465	6,744	—	—	8	52	97	703
漁業	1,668	1,592	1,428	1,372	240	220	—	—	26	16
鉱業、採石業、砂利採取業	4,670	4,994	4,669	3,993	0	1,000	—	—	63	55
建設業	183,954	190,659	180,235	185,993	3,698	4,649	20	15	4,666	5,049
電気・ガス・熱供給・水道業	226,123	233,272	222,221	229,943	40	380	3,862	2,948	—	3,109
情報通信業	19,934	24,741	19,103	24,430	830	310	1	0	353	362
運輸業・郵便業	489,062	629,923	457,179	575,842	29,164	48,737	2,717	5,344	4,996	5,516
卸売業・小売業	582,317	602,649	569,026	588,795	10,589	11,022	2,701	2,831	14,920	18,897
金融業・保険業	452,492	354,970	340,379	253,931	92,972	77,734	19,140	23,304	808	806
不動産業	858,018	888,642	852,248	880,009	5,660	8,319	109	313	8,764	8,359
物品賃貸業	215,239	238,431	207,812	231,044	7,330	7,290	96	96	509	462
学術研究、専門・技術サービス業	103,593	115,225	101,201	112,766	2,355	2,416	36	41	3,413	3,939
宿泊業	15,521	19,679	15,521	19,679	—	—	—	—	619	2,257
飲食業	37,518	42,143	36,936	41,511	582	631	—	—	2,964	2,684
生活関連サービス業、娯楽業	77,363	85,151	74,014	79,785	3,331	5,349	17	16	1,265	1,688
教育、学習支援業	15,519	17,258	15,419	17,144	100	100	—	13	974	2,135
医療・福祉	154,689	159,420	154,270	158,928	350	400	69	91	1,262	2,219
各種サービス	240,470	265,041	125,191	139,777	115,279	125,263	—	—	887	1,226
国・地方公共団体	3,049,406	3,784,479	1,081,728	1,152,643	1,967,678	2,631,836	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,187,151	1,206,221	1,180,405	1,200,146	6,746	6,075	—	—	5,243	5,112
その他	216,762	163,866	216,762	163,866	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**8,986,138**	**9,920,486**	**6,684,985**	**6,926,545**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**
1年以下	1,715,055	1,712,877	1,593,587	1,662,208	115,518	44,339	5,949	6,328	44,513	51,793
1年超3年以下	793,224	828,370	685,144	714,566	94,264	94,878	13,815	18,925	4,827	3,878
3年超5年以下	853,710	913,396	783,776	783,783	60,257	121,230	9,676	8,383	2,946	7,617
5年超7年以下	644,006	685,962	576,578	569,507	63,744	112,148	3,683	4,306	4,595	4,092
7年超10年以下	853,934	1,095,408	751,286	850,762	99,863	241,733	2,784	2,911	3,467	5,095
10年超	2,519,006	2,642,471	2,091,552	2,183,459	422,440	454,276	5,013	4,734	10,866	14,781
期間の定めのないもの	1,607,198	2,041,999	203,057	162,256	1,404,141	1,879,742	—	—	121	70
残存期間別合計	**8,986,138**	**9,920,486**	**6,684,985**	**6,926,545**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月30日	16,548	—	△28	16,520
	2020年9月30日	16,839	1,370	—	18,210
個別貸倒引当金	2019年9月30日	16,645	—	△263	16,382
	2020年9月30日	16,853	278	—	17,132
特定海外債権引当勘定	2019年9月30日	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—
合計	2019年9月30日	**33,194**	**—**	**△291**	**32,902**
	2020年9月30日	**33,692**	**1,649**	**—**	**35,342**

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	2019年3月31日	2020年3月31日					2019年9月30日	2020年9月30日
広島県	12,611	14,453	1,216	97	—	—	13,827	14,550
岡山県	1,543	1,374	—	33	△169	—	1,373	1,407
山口県	162	147	1	—	—	△39	164	107
愛媛県	323	374	—	—	△17	△7	305	367
その他	2,005	504	—	195	△1,293	—	711	699
国内計	16,645	16,853	1,218	325	△1,481	△47	16,382	17,132
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	**16,645**	**16,853**	**1,218**	**325**	**△1,481**	**△47**	**16,382**	**17,132**
製造業	7,334	6,881	—	—	△1,146	△147	6,188	6,733
農業・林業	17	213	—	—	△1	△14	15	199
漁業	1	0	—	—	△0	△0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,514	873	—	58	△284	—	1,229	932
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	—	—	—	△7	—	423
情報通信業	93	108	—	—	△2	△9	91	99
運輸業・郵便業	2,367	1,081	—	94	△1,022	—	1,345	1,175
卸売業・小売業	1,857	3,018	1,905	323	—	—	3,763	3,341
金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
不動産業	221	167	—	45	△35	—	185	212
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	607	511	—	—	△54	△36	553	474
宿泊業	29	152	40	17	—	—	69	170
飲食業	958	1,338	—	—	△37	△32	920	1,305
生活関連サービス業、娯楽業	128	355	138	8	—	—	266	363
教育、学習支援業	7	4	—	—	△0	△0	6	4
医療・福祉	20	13	—	19	△0	—	19	32
その他のサービス	115	207	84	37	—	—	200	244
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,362	1,489	153	—	—	△77	1,516	1,412
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**16,645**	**16,853**	**2,323**	**604**	**△2,586**	**△325**	**16,382**	**17,132**

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2019年9月30日	2020年9月30日
製造業	8,531	10,033
農業・林業	49	240
漁業	27	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,595	2,373
電気・ガス・熱供給・水道業	—	423
情報通信業	103	111
運輸業・郵便業	1,376	1,340
卸売業・小売業	8,460	9,694
金融業・保険業	11	13
不動産業	4,486	3,957
物品賃貸業	462	430
学術研究、専門・技術サービス業	885	1,133
宿泊業	402	488
飲食業	1,934	1,708
生活関連サービス業、娯楽業	657	757
教育、学習支援業	22	19
医療・福祉	94	120
その他のサービス	123	167
地方公共団体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,707	1,589
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—
業種別合計	**31,955**	**34,637**

（注）部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	0	—	0
35%	—	—	—	—
50%	—	247	—	57
75%	—	68,601	—	66,566
100%	—	26,851	—	28,719
150%	—	1,362	—	1,337
1,250%	—	—	—	—
合計	**—**	**97,063**	**—**	**96,682**

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	11,766	7,146
	2年半以上	5%	70%	86,872	86,920
良	2年半未満	5%	70%	143	—
	2年半以上	10%	90%	13,675	8,579
可	期間の別なし	35%	115%	8,371	8,776
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,680
合　計				**122,823**	**116,104**

（注）「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する５つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,560
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合　計				**4,953**	**17,560**

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日	2020年9月30日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	38,168	33,669
400%（上記以外）	3,557	3,521
合　計	**41,725**	**37,191**

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年9月30日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.32%	46.38%	49.88%	2,439,876	117,202
上位格付	正常先	0.10%	47.45%	30.00%	1,751,195	97,697
中位格付	正常先	0.99%	43.61%	92.84%	583,673	16,163
下位格付	要注意先	7.52%	43.03%	183.77%	86,770	2,391
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.55%	—	18,235	950
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.78%	0.09%	3,310,789	1,796
上位格付	正常先	0.00%	45.78%	0.09%	3,310,789	1,796
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	20.33%	103,112	38,434
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.79%	101,783	37,597
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	119.41%	1,329	837
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	131.14%	51,270	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	117.49%	45,806	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	243.01%	5,412	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	51	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

（単位：百万円）

（2020年9月30日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.47%	46.25%	52.59%	2,602,484	130,280
上位格付	正常先	0.12%	47.42%	30.68%	1,808,449	106,979
中位格付	正常先	0.96%	43.45%	93.96%	656,551	19,602
下位格付	要注意先	7.35%	43.28%	180.79%	115,559	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.60%	—	21,923	699
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
上位格付	正常先	0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	22.80%	68,802	35,569
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.04%	67,653	34,733
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	113.38%	1,149	836
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.27%	90.00%	128.90%	46,654	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	116.46%	42,520	—
中位格付	正常先	0.78%	90.00%	236.17%	3,948	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	136	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

（注）1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年9月30日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.12%	25.40%	—	17.59%	861,710	504	—	—
	非延滞		0.37%	25.28%	—	16.02%	846,626	447	—	—
	延滞		14.61%	31.87%	—	146.22%	10,010	20	—	—
	デフォルト		100.00%	32.74%	30.24%	25.65%	5,072	36	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.06%	89.12%	—	54.45%	10,347	7,719	196,956	3.92%
	非延滞		1.67%	89.13%	—	51.94%	10,048	7,700	196,595	3.92%
	延滞		13.39%	88.66%	—	195.97%	270	8	188	4.48%
	デフォルト		100.00%	89.16%	75.31%	183.56%	28	10	173	5.94%
その他リテール向けエクスポージャー			3.66%	31.74%	—	30.04%	304,992	11,024	22,131	49.81%
	非事業性	非延滞	0.67%	55.39%	—	42.98%	31,808	84	106	79.75%
		延滞	3.44%	97.02%	—	140.54%	4,055	—	—	—
		デフォルト	100.00%	62.49%	62.27%	2.83%	679	0	1	2.08%
	事業性	正常先	1.14%	27.87%	—	20.16%	201,060	10,610	20,085	52.83%
		要注意先	4.77%	27.39%	—	45.08%	62,284	309	1,910	16.18%
		デフォルト	100.00%	41.98%	35.20%	89.79%	5,103	19	28	68.43%

（単位：百万円）

（2020年9月30日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.06%	25.73%	—	16.69%	868,191	424	—	—
	非延滞		0.34%	25.63%	—	15.43%	855,358	386	—	—
	延滞		14.77%	32.27%	—	149.69%	7,742	14	—	—
	デフォルト		100.00%	33.42%	29.94%	25.68%	5,090	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.14%	88.41%	—	53.61%	8,767	7,278	184,347	3.95%
	非延滞		1.59%	88.41%	—	49.80%	8,383	7,261	184,025	3.95%
	延滞		14.14%	88.50%	—	203.40%	348	8	131	6.25%
	デフォルト		100.00%	88.35%	73.46%	197.32%	34	8	190	4.44%
その他リテール向けエクスポージャー			3.54%	33.88%	—	32.42%	289,476	9,941	23,831	41.72%
	非事業性	非延滞	0.64%	65.71%	—	50.15%	31,556	79	98	80.35%
		延滞	3.11%	98.52%	—	141.75%	3,807	—	—	—
		デフォルト	100.00%	27.33%	23.90%	45.51%	334	—	—	—
	事業性	正常先	1.03%	28.52%	—	20.65%	194,206	9,515	21,177	44.93%
		要注意先	4.55%	29.26%	—	47.79%	54,214	332	2,535	13.10%
		デフォルト	100.00%	51.20%	40.61%	140.32%	5,357	14	18	76.77%

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	31,691	37,767
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	242	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,089	2,942
合　計	**35,023**	**41,012**

（注）1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）
事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が増加したことを主因とし、2020年9月30日の損失額の実績値は、2019年9月30日比増加しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,853	31,691
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	37	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,897	242
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	362	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,806	3,089
合　計	**53,961**	**35,023**

（単位：百万円）

	2020年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,336	37,767
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,864	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	326	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,976	2,942
合　計	**52,554**	**41,012**

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,937	—	10,937
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,757	792,598	813,355
事業法人向けエクスポージャー	17,785	792,555	810,340
ソブリン向けエクスポージャー	2,972	—	2,972
金融機関等向けエクスポージャー	—	42	42
合　計	**31,694**	**792,598**	**824,293**

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,115	—	9,115
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	21,824	871,353	893,177
事業法人向けエクスポージャー	18,826	871,311	890,138
ソブリン向けエクスポージャー	2,998	—	2,998
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合　計	**30,939**	**871,353**	**902,293**

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	329,902	—	329,902
事業法人向けエクスポージャー	82,246	—	82,246
ソブリン向けエクスポージャー	3,089	—	3,089
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	146,479	—	146,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	43,245	—	43,245
その他リテール向けエクスポージャー	54,842	—	54,842
合　計	**329,902**	**—**	**329,902**

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	423,101	—	423,101
事業法人向けエクスポージャー	129,454	—	129,454
ソブリン向けエクスポージャー	2,280	—	2,280
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	171,401	—	171,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,949	—	39,949
その他リテール向けエクスポージャー	80,015	—	80,015
合　計	**423,101**	**—**	**423,101**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

（単位：百万円）

項目		2019年9月30日	2020年9月30日
グロス再構築コストの合計額		11,418	11,632
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額		46,453	52,029
	外国為替関連取引及び金関連取引	39,984	44,708
	金利関連取引	5,802	6,558
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他コモディティティ関連取引	666	761
	クレジット・デリバティブ	—	—
	長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額		△5,530	△6,437
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額		40,923	45,591
担保の額		—	—
ネッティング効果・担保を勘案した後の与信相当額		40,923	45,591

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	6,667	—	5,331	—
自動車ローン債権	127	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	10,056	—	8,344	—
合計	**16,850**	—	**13,676**	—

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月30日 証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	7,806	120	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	76	—	—
100%超250%以下	4,550	709	—	—
250%超650%以下	2,793	592	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合　　計	**16,850**	**1,499**	**—**	**—**

（単位：百万円）

	2020年9月30日 証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	6,329	97	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	2,130	331	—	—
250%超650%以下	2,205	601	—	—
650%超1,250%以下	1,310	686	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合　　計	**13,676**	**1,788**	**—**	**—**

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合　　計	**—**	**—**

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	130,663	116,017
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	123,824	108,798
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,839	7,219
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,786	1,386
売却損益額	2,786	1,902
償却額	0	516
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	39,786	34,464
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	92,996	83,846
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	51,270	46,654
マーケット･ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	41,725	37,191
マーケット･ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルックスルー方式	200,892	209,525
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	252	408
フォールバック方式	—	—
合　　計	**201,145**	**209,934**

（注）1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
1	上方パラレルシフト	17,966	28,456		9,965
2	下方パラレルシフト	20,593	32,158		11,615
3	スティープ化	7,197	8,464		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,593	32,158		11,615
		2019年9月30日		2020年9月30日	
8	自己資本の額	398,222		384,851	

（注）1. 金利リスクについて、⊿EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. ⊿EVEは経済的価値の減少額を正値、⊿NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

（単位：億円）

金利ショックに対する経済価値の増減額

	2019年9月30日	2020年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	26	234

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	2019年9月30日	2020年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー　(A)	3,691	3,678
内部格付手法の適用除外資産	3,691	3,678
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー　(B)	321,993	347,361
事業法人等向けエクスポージャー	239,904	263,338
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	117,316	133,128
特定貸付債権	9,800	12,552
中堅中小企業向け	110,141	115,617
ソブリン向け	249	102
金融機関等向け	2,397	1,938
リテール向けエクスポージャー	27,720	26,994
居住用不動産向け	15,036	14,369
適格リボルビング型リテール向け	1,113	985
その他リテール向け	11,569	11,639
株式等	19,623	18,181
PD/LGD方式適用分	8,327	7,726
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	11,295	10,455
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	16,974	19,050
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	85	138
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,499	1,788
購入債権	823	759
その他資産等	7,890	9,242
ＣＶＡリスク	1,240	1,345
中央清算機関関連エクスポージャー	77	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,840	3,164
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク　計　(A+B)	325,684	351,040
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）　(C)	14,011	13,902
合計（A+B+C）	**339,696**	**364,942**

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク･アセットの額×8%＋期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　目	2019年9月30日	2020年9月30日
自己資本額	389,304	377,721
リスク・アセット額	3,582,086	3,790,030
信用リスク・アセットの額	3,406,937	3,616,250
資産（オン・バランス）項目	3,217,321	3,378,206
オフ・バランス取引等項目	173,132	220,627
ＣＶＡリスクを８％で除して得た額	15,508	16,820
中央清算機関関連エクスポージャー	974	595
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	175,149	173,779
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4％）	143,283	151,601

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	71,465	71,465	—	—	52
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,981,247	6,680,094	2,260,229	40,923	71,338
合　　計	**9,052,713**	**6,751,559**	**2,260,229**	**40,923**	**71,390**

（単位：百万円）

	2020年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	69,436	69,436	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,918,944	6,925,002	2,948,350	45,591	87,328
合　　計	**9,988,381**	**6,994,439**	**2,948,350**	**45,591**	**87,377**

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
広島県	6,578,653	7,357,335	4,304,314	4,407,054	2,233,415	2,904,689	40,923	45,591	52,956	66,155
岡山県	317,147	334,342	312,923	328,770	4,223	5,571	—	—	7,120	10,291
山口県	220,631	224,100	218,366	221,714	2,265	2,385	—	—	3,361	2,303
愛媛県	495,270	522,714	492,803	519,944	2,467	2,770	—	—	4,044	3,342
その他	1,367,739	1,478,668	1,351,687	1,447,518	16,052	31,149	—	—	3,854	5,235
国外	1,806	1,783	—	—	1,806	1,783	—	—	—	—
地域別合計	**8,981,247**	**9,918,944**	**6,680,094**	**6,925,002**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**
製造業	848,185	885,323	822,765	858,193	13,278	16,610	12,140	10,519	19,502	22,726
農業・林業	6,473	6,796	6,465	6,744	—	—	8	52	97	703
漁業	1,668	1,592	1,428	1,372	240	220	—	—	26	16
鉱業、採石業、砂利採取業	4,670	4,994	4,669	3,993	0	1,000	—	—	63	55
建設業	183,954	190,659	180,235	185,993	3,698	4,649	20	15	4,666	5,049
電気・ガス・熱供給・水道業	226,123	233,272	222,221	229,943	40	380	3,862	2,948	—	3,109
情報通信業	19,934	24,741	19,103	24,430	830	310	1	0	353	362
運輸業・郵便業	489,062	629,923	457,179	575,842	29,164	48,737	2,717	5,344	4,996	5,516
卸売業・小売業	582,317	602,649	569,026	588,795	10,589	11,022	2,701	2,831	14,920	18,897
金融業・保険業	450,838	354,720	338,725	253,681	92,972	77,734	19,140	23,304	808	806
不動産業	858,018	888,642	852,248	880,009	5,660	8,319	109	313	8,764	8,359
物品賃貸業	215,239	238,431	207,812	231,044	7,330	7,290	96	96	509	462
学術研究、専門・技術サービス業	103,593	115,225	101,201	112,766	2,355	2,416	36	41	3,413	3,939
宿泊業	15,521	19,679	15,521	19,679	—	—	—	—	619	2,257
飲食業	37,518	42,143	36,936	41,511	582	631	—	—	2,964	2,684
生活関連サービス業、娯楽業	77,363	85,151	74,014	79,785	3,331	5,349	17	16	1,265	1,688
教育、学習支援業	15,519	17,258	15,419	17,144	100	100	—	13	974	2,135
医療・福祉	154,689	159,420	154,270	158,928	350	400	69	91	1,262	2,219
各種サービス	240,470	265,041	125,191	139,777	115,279	125,263	—	—	887	1,226
国・地方公共団体	3,049,406	3,784,479	1,081,728	1,152,643	1,967,678	2,631,836	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,187,151	1,206,221	1,180,405	1,200,146	6,746	6,075	—	—	5,243	5,112
その他	213,526	162,573	213,526	162,573	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**8,981,247**	**9,918,944**	**6,680,094**	**6,925,002**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**
1年以下	1,713,416	1,712,683	1,591,948	1,662,015	115,518	44,339	5,949	6,328	44,513	51,793
1年超3年以下	793,224	828,370	685,144	714,566	94,264	94,878	13,815	18,925	4,827	3,878
3年超5年以下	853,710	912,560	783,776	782,946	60,257	121,230	9,676	8,383	2,946	7,617
5年超7年以下	643,991	686,743	576,563	570,288	63,744	112,148	3,683	4,306	4,595	4,092
7年超10年以下	853,934	1,095,408	751,286	850,762	99,863	241,733	2,784	2,911	3,467	5,095
10年超	2,519,006	2,642,471	2,091,552	2,183,459	422,440	454,276	5,013	4,734	10,866	14,781
期間の定めのないもの	1,603,962	2,040,706	199,821	160,963	1,404,141	1,879,742	—	—	121	70
残存期間別合計	**8,981,247**	**9,918,944**	**6,680,094**	**6,925,002**	**2,260,229**	**2,948,350**	**40,923**	**45,591**	**71,338**	**87,328**

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月30日	16,008	—	△25	15,983
	2020年9月30日	16,377	1,380	—	17,757
個別貸倒引当金	2019年9月30日	15,092	—	△349	14,742
	2020年9月30日	15,471	317	—	15,788
特定海外債権引当勘定	2019年9月30日	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—
合計	2019年9月30日	**31,101**	**—**	**△375**	**30,726**
	2020年9月30日	**31,848**	**1,697**	**—**	**33,546**

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	2019年3月31日	2020年3月31日					2019年9月30日	2020年9月30日
広島県	11,245	13,126	1,106	146	—	—	12,352	13,273
岡山県	1,487	1,352	—	32	△148	—	1,339	1,384
山口県	147	143	0	—	—	△39	147	104
愛媛県	299	374	—	—	△17	△7	281	366
その他	1,912	473	—	185	△1,290	—	621	659
国内計	15,092	15,471	1,106	364	△1,456	△47	14,742	15,788
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	**15,092**	**15,471**	**1,106**	**364**	**△1,456**	**△47**	**14,742**	**15,788**
製造業	7,320	6,880	—	—	△1,144	△147	6,176	6,733
農業・林業	13	211	—	—	△1	△14	12	197
漁業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,443	850	—	57	△263	—	1,180	908
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	—	—	—	△7	—	423
情報通信業	92	108	—	—	△2	△9	89	99
運輸業・郵便業	2,357	1,081	—	94	△1,022	—	1,334	1,175
卸売業・小売業	1,813	3,016	1,905	321	—	—	3,718	3,338
金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
不動産業	206	158	—	42	△35	—	170	201
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	590	510	—	—	△54	△36	535	474
宿泊業	23	150	40	17	—	—	64	168
飲食業	953	1,338	—	—	△37	△32	916	1,305
生活関連サービス業、娯楽業	109	350	138	8	—	—	248	359
教育、学習支援業	3	4	—	—	△0	△0	3	4
医療・福祉	15	13	—	19	△0	—	14	32
その他のサービス	111	199	84	36	—	—	196	236
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	29	157	43	—	—	△33	73	124
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**15,092**	**15,471**	**2,213**	**598**	**△2,563**	**△281**	**14,742**	**15,788**

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2019年9月30日	2020年9月30日
製造業	8,518	10,032
農業・林業	46	238
漁業	26	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,545	2,349
電気・ガス・熱供給・水道業	—	423
情報通信業	102	111
運輸業・郵便業	1,366	1,340
卸売業・小売業	8,415	9,691
金融業・保険業	11	13
不動産業	4,471	3,946
物品賃貸業	462	430
学術研究、専門・技術サービス業	868	1,132
宿泊業	396	487
飲食業	1,929	1,708
生活関連サービス業、娯楽業	639	753
教育、学習支援業	18	19
医療・福祉	90	120
その他のサービス	120	160
地方公共団体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	264	301
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—
業種別合計	**30,315**	**33,293**

（注）部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	0	—	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	68,601	—	66,566
100%	—	2,811	—	2,820
150%	—	52	—	48
1,250%	—	—	—	—
合計	**—**	**71,465**	**—**	**69,436**

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	11,766	7,146
	2年半以上	5%	70%	86,872	86,920
良	2年半未満	5%	70%	143	—
	2年半以上	10%	90%	13,675	8,579
可	期間の別なし	35%	115%	8,371	8,776
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,680
合　計				**122,823**	**116,104**

（注）「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する５つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,560
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合　計				**4,953**	**17,560**

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2019年9月30日	2020年9月30日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	38,168	33,669
400%（上記以外）	4,066	5,570
合　計	**42,235**	**39,240**

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年9月30日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.32%	46.38%	49.88%	2,439,876	117,202
上位格付	正常先	0.10%	47.45%	30.00%	1,751,195	97,697
中位格付	正常先	0.99%	43.61%	92.84%	583,673	16,163
下位格付	要注意先	7.52%	43.03%	183.77%	86,770	2,391
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.55%	—	18,235	950
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.78%	0.09%	3,310,789	1,796
上位格付	正常先	0.00%	45.78%	0.09%	3,310,789	1,796
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	20.36%	102,923	38,434
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.81%	101,593	37,597
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	119.41%	1,329	837
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	166.09%	62,675	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	159.35%	57,634	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	243.13%	5,039	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	1	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

（単位：百万円）

（2020年9月30日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.47%	46.25%	52.59%	2,602,484	130,280
上位格付	正常先	0.12%	47.42%	30.68%	1,808,449	106,979
中位格付	正常先	0.96%	43.45%	93.96%	656,551	19,602
下位格付	要注意先	7.35%	43.28%	180.79%	115,559	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.60%	—	21,923	699
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
上位格付	正常先	0.00%	46.03%	0.03%	4,151,646	2,029
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	22.80%	68,779	35,569
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	21.04%	67,630	34,733
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	113.38%	1,149	836
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	166.83%	57,889	—
上位格付	正常先	0.10%	90.00%	161.36%	54,160	—
中位格付	正常先	0.81%	90.00%	239.20%	3,634	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	94	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

（注）1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年9月30日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.12%	25.40%	—	17.59%	861,710	504	—	—
	非延滞		0.37%	25.28%	—	16.02%	846,626	447	—	—
	延滞		14.61%	31.87%	—	146.22%	10,010	20	—	—
	デフォルト		100.00%	32.74%	30.24%	25.65%	5,072	36	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.06%	89.12%	—	54.45%	10,347	7,719	196,956	3.92%
	非延滞		1.67%	89.13%	—	51.94%	10,048	7,700	196,595	3.92%
	延滞		13.39%	88.66%	—	195.97%	270	8	188	4.48%
	デフォルト		100.00%	89.16%	75.31%	183.56%	28	10	173	5.94%
その他リテール向けエクスポージャー			3.66%	31.74%	—	30.04%	304,992	11,024	22,131	49.81%
	非事業性	非延滞	0.67%	55.39%	—	42.98%	31,808	84	106	79.75%
		延滞	3.44%	97.02%	—	140.54%	4,055	—	—	—
		デフォルト	100.00%	62.49%	62.27%	2.83%	679	0	1	2.08%
	事業性	正常先	1.14%	27.87%	—	20.16%	201,060	10,610	20,085	52.83%
		要注意先	4.77%	27.39%	—	45.08%	62,284	309	1,910	16.18%
		デフォルト	100.00%	41.98%	35.20%	89.79%	5,103	19	28	68.43%

（単位：百万円）

（2020年9月30日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.06%	25.73%	—	16.69%	868,191	424	—	—
	非延滞		0.34%	25.63%	—	15.43%	855,358	386	—	—
	延滞		14.77%	32.27%	—	149.69%	7,742	14	—	—
	デフォルト		100.00%	33.42%	29.94%	25.68%	5,090	22	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.14%	88.41%	—	53.61%	8,767	7,278	184,347	3.95%
	非延滞		1.59%	88.41%	—	49.80%	8,383	7,261	184,025	3.95%
	延滞		14.14%	88.50%	—	203.40%	348	8	131	6.25%
	デフォルト		100.00%	88.35%	73.46%	197.32%	34	8	190	4.44%
その他リテール向けエクスポージャー			3.54%	33.88%	—	32.42%	289,476	9,941	23,831	41.72%
	非事業性	非延滞	0.64%	65.71%	—	50.15%	31,556	79	98	80.35%
		延滞	3.11%	98.52%	—	141.75%	3,807	—	—	—
		デフォルト	100.00%	27.33%	23.90%	45.51%	334	—	—	—
	事業性	正常先	1.03%	28.52%	—	20.65%	194,206	9,515	21,177	44.93%
		要注意先	4.55%	29.26%	—	47.79%	54,214	332	2,535	13.10%
		デフォルト	100.00%	51.20%	40.61%	140.32%	5,357	14	18	76.77%

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	31,672	37,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	242	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,089	2,942
合　計	**35,003**	**41,003**

（注）1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）
事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が増加したことを主因とし、2020年9月30日の損失額の実績値は、2019年9月30日比増加しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,852	31,672
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	37	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,897	242
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	362	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,806	3,089
合　計	**53,960**	**35,003**

（単位：百万円）

	2020年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	44,857	37,757
ソブリン向けエクスポージャー	7	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,864	302
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	326	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,976	2,942
合　計	**52,075**	**41,003**

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,937	—	10,937
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,757	792,598	813,355
事業法人向けエクスポージャー	17,785	792,555	810,340
ソブリン向けエクスポージャー	2,972	—	2,972
金融機関等向けエクスポージャー	—	42	42
合　計	**31,694**	**792,598**	**824,293**

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,115	—	9,115
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	21,824	871,353	893,177
事業法人向けエクスポージャー	18,826	871,311	890,138
ソブリン向けエクスポージャー	2,998	—	2,998
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合　計	**30,939**	**871,353**	**902,293**

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	329,902	—	329,902
事業法人向けエクスポージャー	82,246	—	82,246
ソブリン向けエクスポージャー	3,089	—	3,089
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	146,479	—	146,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	43,245	—	43,245
その他リテール向けエクスポージャー	54,842	—	54,842
合　計	**329,902**	**—**	**329,902**

(単位：百万円)

	2020年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	423,101	—	423,101
事業法人向けエクスポージャー	129,454	—	129,454
ソブリン向けエクスポージャー	2,280	—	2,280
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	171,401	—	171,401
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,949	—	39,949
その他リテール向けエクスポージャー	80,015	—	80,015
合　計	**423,101**	**—**	**423,101**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

（単位：百万円）

項目		2019年9月30日	2020年9月30日
グロス再構築コストの合計額		11,418	11,632
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額		46,453	52,029
	外国為替関連取引及び金関連取引	39,984	44,708
	金利関連取引	5,802	6,558
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他コモディティティ関連取引	666	761
	クレジット・デリバティブ	—	—
	長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額		△5,530	△6,437
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額		40,923	45,591
担保の額		—	—
ネッティング効果・担保を勘案した後の与信相当額		40,923	45,591

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	6,667	—	5,331	—
自動車ローン債権	127	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	10,056	—	8,344	—
合計	**16,850**	**—**	**13,676**	**—**

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月30日 証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	7,806	120	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	76	—	—
100%超250%以下	4,550	709	—	—
250%超650%以下	2,793	592	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合　　計	**16,850**	**1,499**	**—**	**—**

（単位：百万円）

	2020年9月30日 証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,329	97	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	2,130	331	—	—
250%超650%以下	2,205	601	—	—
650%超1,250%以下	1,310	686	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合　　計	**13,676**	**1,788**	**—**	**—**

自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合　　計	**—**	**—**

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間貸借対照表計上額	143,590	130,484
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	123,824	108,798
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,766	21,686
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	13,341	14,881
子会社・子法人等	12,927	14,467
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	2,786	1,386
売却損益額	2,786	1,902
償却額	0	516
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	39,786	34,464
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	104,910	97,130
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	62,675	57,889
マーケット･ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,235	39,240
マーケット･ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルックスルー方式	205,677	217,686
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	252	408
フォールバック方式	—	—
合　　計	**205,930**	**218,095**

（注）1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
1	上方パラレルシフト	17,966	28,456		9,965
2	下方パラレルシフト	20,593	32,158		11,615
3	スティープ化	7,197	8,464		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,593	32,158		11,615
		2019年9月30日		2020年9月30日	
8	自己資本の額	389,304		377,721	

（注）1. 金利リスクについて、⊿EVEの最大値が自己資本の額の20％を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. ⊿EVEは経済的価値の減少額を正値、⊿NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

（単位：億円）

金利ショックに対する経済価値の増減額

	2019年9月30日	2020年9月30日
VaR 信頼水準：99.9％ 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	26	234